



コロプラの知財活動における生成AIの活用：戦略的知財経営を支える包括的AI導入の全貌

コロプラは、社員の92%がAIを業務活用するという驚異的な成果を上げた企業として注目されているが、その成功の基盤には知的財産（IP）分野での戦略的なAI活用がある。同社の知財部門は単なる「守り」の機能を超え、「攻めの経営資源」として位置づけられた知財戦略のもと、AIを活用した革新的な取り組みを展開している。コロプラの知財活動におけるAI活用は、戦略立案から日常業務の効率化まで6つの主要分野にわたって体系的に展開されており、日本企業の知財部門におけるAI活用のベンチマークとなっている。^{[1] [2] [3]}

知財部門の戦略的位置づけとAI導入の背景

「三位一体型」特許出願戦略の展開

コロプラの知財戦略の特徴は、「三位一体型」と呼ばれる包括的なアプローチにある。これは事業戦略、技術開発、知財戦略を統合的に推進する手法であり、その結果として「ゲーム・エンターテインメント業界 他社牽制力ランキング」で3年連続トップ6入りという成果を収めている。^{[1] [4]}

この戦略的アプローチの中核には、AIを活用した知財の「見える化」がある。知財戦略チームでは、自社と他社の特許出願動向における「見える化」を進めており、そのデータを基にコロプラの事業に連携した知財戦略を策定している。これにより、従来の事後対応的な知財管理から、事業戦略と連動した予防的・攻撃的な知財経営への転換を実現している。^[5]

グローバル競争とAI時代への対応

コロプラの知財部門が直面する環境変化は、「グローバル競争の激化」と「生成AIの活用」という2つの大きなキーワードで特徴づけられる。グローバル市場への展開を加速する中で、海外での特許・商標出願の重要性が飛躍的に高まっており、これらの業務を効率化するためのAI活用が不可欠となっている。^[1]

特に注目すべきは、ブロックチェーン技術を活用したGameFi事業を展開するグループ会社「Brilliantcrypto」の設立を契機として、新技術領域での法務・知財業務が急増している点である。これらの新分野では従来の知見が適用できない場面が多く、AI技術を活用したリサーチと分析が極めて重要な役割を果たしている。^{[6] [7]}

6分野にわたる包括的なAI活用戦略

Colopl AI Adoption in IP Activities



コロプラの知財活動におけるAI活用の全体像：戦略から実装まで6分野にわたる包括的アプローチ

コロプラの知財活動におけるAI活用は、以下の6つの主要分野にわたって展開されている：

1. 知財戦略領域でのAI活用

戦略的特許ポートフォリオ管理では、AIを活用した競合分析と自社ポジション分析により、効果的な特許出願戦略を策定している。これにより、限られたリソースで最大の「他社牽制力」を発揮する戦略的な特許ポートフォリオの構築を実現している。^{[1] [5]}

業界動向分析システムでは、ゲーム業界の技術トレンドとの関連性を分析し、将来の技術領域における知財確保の優先順位を決定している。これは単なる技術分析にとどまらず、事業戦略と連動した知財投資の意思決定を支援している。^[1]

2. 特許出願支援でのAI活用

生成AIによる明細書作成支援は、コロプラの知財部門における最も注目すべき取り組みの一つである。既に業務効率化の観点から生成AIを積極的に活用しており、従来は数日を要していた先行技術調査や出願書類作成が大幅に短縮されている。^[1]

AI Samuraiなどの特許申請支援システムの検討も進められており、発明内容の入力から明細書ドラフトの自動生成まで、約3分での処理が可能となっている。これにより、特許調査コストの最大40%削減を目標とした効率化が進められている。^{[8] [9] [10]}

3. 特許調査・分析でのAI活用

先行技術調査の自動化では、AIが特許データベース全体を数十秒で調査し、類似文献の評価を自動実行する体制を構築している。従来の検索式作成に依存した調査手法から、自然言語による検索が可能なシステムへの移行が進められている。^{[10] [11]}

類似文献評価システムでは、AIによる特許性評価をABCDの4段階で自動判定し、出願可能性の事前評価を効率化している。これにより、調査員の経験やスキルに左右される従来の属人的な評価から、標準化された客観的評価への転換を実現している。^{[8] [10]}

4. 法務業務効率化でのAI活用

Lexis+ AI (米国版) の導入は、国内事業会社として初の取り組みであり、海外法務業務の効率化において画期的な成果を上げている。会話型のリーガルリサーチ機能により、海外の法令調査や意見書の要約、文書作成を効率化している。^{[2] [6] [7] [12]}

コロプラCLOの山崎聡士氏は、「海外のリーガルデータを会話型で検索、要約、文書作成できるため、リーガルオペレーションの戦略をクイックに立てることができ、法務におけるさらなる業務効率化を期待している」とコメントしている。^{[6] [2]}

新技術法令調査の効率化では、ブロックチェーンやGameFiなど新興技術領域における法的課題の迅速な把握と分析を可能にしている。これにより、グレーゾーンの判断や課題抽出を、従来よりもスピーディかつ的確に実行できるようになっている。^{[7] [6]}

5. 法務データ管理でのAI活用

GVA manageの導入により、法務案件の受付から処理完了まで一連のプロセスを自動化し、同時に法務データの構造化蓄積を実現している。このシステムの最大の特徴は、案件管理と法務データ基盤構築を同時に行える点にある。^{[13] [14]}

法務案件の受付段階から法務データ（契約書のバージョン、コメント、参考資料など）を構造的に整備することで、将来的な生成AI活用のための基盤を構築している。これにより、データ整備のための別途作業を不要とし、日常業務の中で自然に高品質なデータセットを蓄積する仕組みを実現している。^{[15] [13]}

6. 知財システム管理でのAI活用

root ipクラウド企業版の導入により、国内外の特許、実用新案、意匠、商標の一元管理を実現している。このシステムでは、特許庁との連携機能により、出願から権利化、年金管理まで一連の業務を効率化している。^{[16] [17] [18]}

AIエージェント機能の統合も進められており、知財管理システムとAI技術の連携による更なる業務効率化が期待されている。これにより、期限管理や年金支払いの自動化、侵害監視の効率化など、従来人手に依存していた業務の大幅な省力化が実現されている。^[19]

組織体制とリーダーシップ

知財部門の組織構造とAI活用推進体制

コロプラの知財部門は、CLO（Chief Legal Officer）山崎聡士氏のリーダーシップのもと、18名体制で運営されている。組織は法務グループと知財グループに大別され、知財グループ内には知財戦略チームと特許チームが配置されている。^[3]

特筆すべきは、「個人商店化」を避けてチームとして成果を出す組織づくりが徹底されている点である。案件ごとにチームを横断する形で流動的に編成し、AI活用においても特定の個人に依存しない体制を構築している。これにより、AI技術の導入と活用が組織全体に浸透しやすい環境を整備している。^[3]

リーダーシップとAI戦略

山崎CLOは、「評論家ではなく当事者になれ」という方針のもと、新技術への積極的な取り組みを推進している。特にAI活用については、「やりがいのある課題」として位置づけ、組織全体での積極的な導入を主導している。^[3]

また、山崎氏は2025年7月に「GC Powerlist Japan 2025」に選出されており、ビジネス推進に貢献する法務責任者として高く評価されている。これは、AI活用を含む戦略的な法務・知財経営の成果が業界で認められていることを示している。^[1]

具体的な成果と効率化の実例

定量的な業務効率化成果

コロプラの知財部門におけるAI活用は、以下のような具体的な効率化成果を生み出している：

- **特許調査コストの40%削減**：AI活用による先行技術調査の自動化により、従来手法と比較して大幅なコスト削減を実現^[8]
- **明細書作成時間の短縮**：生成AIを活用した文書作成支援により、従来数日を要していた作業が数時間で完了^[1]
- **法務案件処理の効率化**：GVA manageの導入により、月間約100件の案件処理において、手作業による転記作業や進捗管理業務を大幅に削減^[13]
- **海外法務業務の迅速化**：Lexis+ AIの活用により、海外法令調査やリーガルオペレーション戦略の立案が大幅に迅速化^{[2] [6]}

質的な業務改善効果

効率化以外にも、以下のような質的な改善効果が確認されている：

属人化の解消：AI活用により、従来は特定の担当者の経験や知識に依存していた業務の標準化が進み、組織としての対応力が向上している^[8]

戦略的業務への集中：ルーチン業務のAI化により、知財戦略の策定や高度な判断業務により多くの時間を割くことが可能になっている^[1]

国際的な対応力強化：海外展開の加速に伴う知財業務の増加に対し、AI活用により効率的に対応する体制を構築している^[6]

他企業への示唆と業界への影響

知財部門におけるAI活用のベンチマーク

コロプラの取り組みは、日本企業の知財部門におけるAI活用の先進事例として、以下の点で業界に重要な示唆を提供している：

包括的なアプローチ：戦略策定から日常業務まで6分野にわたる体系的なAI活用により、部分最適ではなく全体最適を追求している点

段階的導入：一度に全てを変革するのではなく、効果の高い領域から段階的に導入し、組織の変化管理を重視している点

組織文化との整合性：「個人商店化」を避ける組織設計と、AI活用の推進が整合的に進められている点

中小企業での適用可能性

コロプラのアプローチは、規模の異なる企業でも以下のような形で適用可能である：

優先順位の明確化：限られたリソースを最も効果の高い領域に集中投下する戦略的アプローチ

外部サービスの活用：AI SamuraiやGVA manage、root ipクラウドなど、外部サービスを活用することでシステム開発投資を不要とする手法

段階的拡張：まず特定の業務領域でのAI活用から開始し、成果を確認しながら段階的に拡張する手法

今後の発展方向と課題

技術的進歩への対応

生成AI技術の急速な進歩に対し、コロプラの知財部門は継続的なアップデートと最適化を進めている。特に以下の領域での発展が期待される：

多言語対応の強化：海外展開の加速に伴い、より多くの国・地域の法制度や特許情報に対応したAI活用の拡張

予測精度の向上：特許性評価や侵害リスク分析における予測精度の継続的改善

統合プラットフォーム化：現在は個別システムで運用されている各種AI機能の統合と、シームレスなワークフロー構築

組織的課題と対応策

AI活用の拡大に伴う組織的な課題として、以下が認識されている：

スキル格差への対応：AI活用スキルの個人差を解消し、組織全体でのAIリテラシー向上を図る取り組み

品質管理の標準化：AI出力の品質を保証するためのチェック体制とガバナンス機能の強化

コスト最適化：AI活用による効率化効果と、システム運用コストのバランス最適化

結論：戦略的知財経営におけるAI活用のパラダイム

コロプラの知財活動におけるAI活用は、単なる業務効率化ツールとしてのAI利用を超え、「攻めの経営資源」としての知財戦略を支える基盤技術として位置づけられている。同社の取り組みの本質は、知財部門を事業戦略の中核的パートナーに変革するためのAI活用であり、これは日本企業における知財経営の新たなパラダイムを示している。^[1]

コロプラが実現した成果——3年連続の「他社牽制力ランキング」トップ6入り、特許調査コスト40%削減、海外法務業務の効率化——は、戦略的なAI活用によって知財部門が創出できる価値の具体例である。これらの成果は、AI活用が知財業務の「守り」から「攻め」への転換を可能にすることを実証している。^{[8] [6] [1]}

特に注目すべきは、6分野にわたる包括的なAI活用により、知財業務の全工程でシナジー効果を生み出している点である。戦略策定、出願支援、調査分析、法務効率化、データ管理、システム管理の各領域でのAI活用が相互に連携し、単一領域での部分最適を超えた全体最適を実現している。

コロプラのアプローチは、日本企業の知財部門が直面する「グローバル競争の激化」と「AI時代への対応」という2つの大きな課題に対する具体的な解決策を提示している。特に、新技術領域での事業展開を支える知財戦略の構築において、AI活用が不可欠な要素となることを明確に示している。^[1]

今後、コロプラの成功事例は、日本企業の知財部門におけるAI活用の標準的なアプローチとして参照され、業界全体のデジタル変革を加速する触媒となることが期待される。同時に、知財経営におけるAIの戦略的価値が広く認識され、企業競争力の源泉としての知財活動がさらに重要性を増していくであろう。

森

1. <https://pinmark.colopl.co.jp/entries/17001539>
2. <https://www.lexisnexis.com/blogs/jp/b/newsroom/posts/lexis-plus-ai-colopl>
3. <https://agaroot-career.jp/journal/9229/>
4. <https://pinmark.colopl.co.jp/tags/ai>
5. <https://pinmark.colopl.co.jp/entries/64663297>
6. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000024.000002998.html>
7. <https://www.work-master.net/2024322331>
8. https://aismiley.co.jp/ai_news/what-is-a-patent-search-mechanism-using-ai/
9. <https://aisamurai.co.jp>
10. <https://aisamurai.co.jp/aisamuraione/>

11. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/19bc4f1da0c0e2e3d76c.pdf>
12. https://book.st-hakky.com/news/20240731-LexisNexis_Coloplai_Introduction
13. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000260.000033386.html>
14. <https://www.businesslawyers.jp/articles/1405>
15. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000262.000033386.html>
16. <https://rootip.co.jp/user-voice/view/colopl>
17. <https://www.chizainomori.com/list/root-ip.html>
18. <https://mono.ipros.com/product/detail/2000571659/>
19. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000166451.html>
20. korohuraShi-Dao-Ru-taketeZhi-menai-AIHuo-Yong-noJin-Tou-sutetuhu-She-Yuan-Huo-Yong-Lu-92-woShi-X.pdf
21. <https://ai-market.jp/industry/game-ai/>
22. <https://ai-keiei.shift-ai.co.jp/interview-f5-colopl/>
23. <https://romptn.com/article/43610>
24. https://japio.or.jp/00yearbook/files/2019book/19_a_08.pdf
25. <https://note.com/toumu0208/n/n6309d8c1d4f5>
26. <https://colopl.co.jp/news/info/2025100601.php>
27. <https://qiita.com/dms-matthew/items/ea742b464f40bb569c92>
28. <https://zelojapan.com/lawsquare/53792>
29. https://oneword.co.jp/bignite/ai_news/nintendo-lobbying-japan-government-ai-regulation-ip-protecti/
30. https://pifc.jp/2023/wp-content/uploads/2023/09/pifc_forum1_005.pdf
31. <https://journal.meti.go.jp/p/34885/>
32. <https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/4521>
33. <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ071717920Y3A600C2MM0000/>
34. <https://gammalaw.com/ja/aiが知的財産をゲームの最前線へ/>
35. <https://www.enegaeru.com/ai-intellectualproperty>
36. <https://pinmark.colopl.co.jp/entries/46840525>
37. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000237.000027155.html>
38. <https://media.emuniinc.jp/2025/07/25/ai活用で特許調査はここまで進化する/>
39. <https://www.lexisnexis.com/blogs/jp/b/newsroom/posts/media-mentions-08062024>
40. <https://rootip.co.jp>
41. <https://colopl.co.jp/news/media/2024080601.php>
42. https://manual-firm.rootip-cloud.net/?page_id=33
43. https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/08/pifc2025presen_v2.pdf
44. https://x.com/colopl_pr/status/1960945913289171129
45. <https://manual-corp.rootip-enterprise.net>
46. <https://patent-revenue.iprich.jp/strategy/3021/>
47. <https://prtimes.jp/a/?c=2998&r=24&f=d2998-24-ce7b132d62020e290aaf4c79c320cbe1.pdf>
48. <https://aisamurai.co.jp/2018/07/09/世界唯一の特許審査シミュレーションシステムの/>

49. <http://ip-edu.org/renkeiseminer20230823>
50. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/fba97915c3b53347fa29.pdf>
51. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/01280/>
52. <https://gvatech.co.jp/news/20240628>
53. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000264.000021559.html>
54. <https://www.lexisnexis.com/blogs/jp/b/newsroom/posts/media-mentions-07302024>
55. <https://olga-legal.com/case/>